

NOMURA

野村アセットマネジメント英国拠点

# 野村グローバル・ サステナブル・エクイティ戦略 インパクト・レポート 2021

トータル・インパクトとは何か？

# 野村グローバル・サステナブル・エクイティ戦略の紹介

野村グローバル・サステナブル・エクイティ戦略(GSE)は、投資とエンゲージメント活動を通して、高い投資リターンと環境・社会への高いプラスのインパクト(影響)をもたらすことを目指す、集中型のグローバル株式運用です。運用チームの投資哲学に基づき、当戦略では、ESGを基準とした優良企業への投資を軸としており、環境と社会に対して明らかに負荷をもたらすような事業を行なう企業への投資は行いません。当戦略は、当社の「責任のある投資家」として長期にわたる運用実績のあるグローバル株式の運用プラット

フォームを活用しています。

当運用チームでは、優良株の中から株式市場において本来の企業価値よりも割安な株価で取引されている企業を厳選し、投資することに重点を置いた銘柄選択を行なっています。それは、「すべてのステークホルダーに対するインパクト」を考慮するとともに、国連SDGs(持続可能な開発目標)分析を組み合わせた、独自の銘柄選択プロセスとなっています。

## 運用チームの紹介

同戦略の運用主担当者は、英国株式チームのアレックス・ロウが務めています。また、トム・ワイルドグースが運用副担当者です。運用者は、英国拠点とマレーシア拠点を中心とするアナリストやESGスペシャリストなどのインベスト

メント・スペシャリスト・チームによるサポートを受けています。当戦略はチーム運用を基本としていますが、投資判断の最終決定は運用主担当者であるアレックス・ロウが行なっています。



アレックス・ロウ *Alex Rowe, CFA*

運用主担当者

野村グローバル・サステナブル・エクイティ戦略の運用主担当者。2014年に野村アセットマネジメントに入社し、10年以上の運用調査経験を有しています。化学の修士号(オックスフォード大学、第一級優等学位)を取得しています。また、オックスフォード大学サイドビジネススクールのインパクト・インベストメント・エグゼクティブ・プログラムを修了しています。2016年以降、サステナブル投資の専任となっています。



トム・ワイルドグース *Tom Wildgoose, CFA*

運用副担当者

野村アセットマネジメント英国拠点の株式チームの責任者。2007年に野村アセットマネジメントに入社し、20年の運用調査経験を有しています。エンジニアリングの修士号(ダラム大学)、コンピューティングの修士号(インペリアル・カレッジ・ロンドン)を取得しています。また、CFAと公認管理会計士の資格も有しています。



ダニエラ・ドレロバ *Daniela Dorelova*

サステナブル・インベストメント・スペシャリスト

2017年に野村アセットマネジメントに入社し、リスク・パフォーマンス管理チームに所属。2021年に株式運用チームへ異動し、サステナブル・インベストメント・スペシャリスト兼グローバル公益セクター担当アナリストとして業務を行なっています。金融経済学(リッチモンド大学アメリカン・ユニバーシティ・イン・ロンドン)で学士号を取得しています。

Nomura Asset Management  
Global Sustainable Equity Strategy

# Impact Report 2021

## はじめに

数年に渡りサステナブル投資に多額の資金が流入していますが、現在サステナブル投資は重大な転換期にあると考えられます。急速な氷河の融解が進むなど異常気象の頻発、スペイン風邪以来となる約100年ぶりに生じた世界的な感染症の大流行や、EU（欧州連合）の周辺において勃発した大規模な軍事侵攻などにより、投資家はサステナブル投資が、様々な環境・社会問題に対して、実態としてどの程度影響を与えるのか疑問を感じるようになってきました。現在、投資家はサステナブル投資に関する膨大なデータと実態を上手く表していないESG評価を目にしていますが、それらは現実の世界におけるアウトカム（成果）とは関連の薄い専門用語が多く使われるなど、投資を通じたアウトカム（成果）が分かりにくい状況になっています。このような状況から、サステナブル投資の成熟化に伴って、今後は「インパクト・アウェアネス（実際に創出されたインパクトをどのように理解するか）」が最も重要になると考えています。そして、私たちの作成しているインパクト・レポートにおいて、当社の資産運用における「インパクト・アウェアネス」の考え方をご理解いただけたらと思います。

インパクト・アウェアネスとは、「企業が製品やサービス（あるいは会社全体の事業）を通じてステークホルダーに与えるインパクト（影響）」と「運用会社がエンゲージメント活動（企業との対話）を通じて企業に与えているインパクト（影響）」の両面を理解することです。例えば、新型コロナウイルスの大流行により世界が深刻な状況に直面した時などにも、企業は社会にプラスのインパクトを与えることができます。大規模な製薬会社は、豊富な人的資源、知的財産、投資意欲、経営能力を活用して記録的な速さでワクチンを開発しました。一方、こうした企業がプラスのインパクト（影響）の創出を継続するためには、そのプロセスを精査すると共に後押しすることが必要です。ここに運用会社が担う重要な役割があると考えています。実際、製薬会社に世界の低所得国に対して低価格でワクチンを提供することの承認など、運用会社はエンゲージメント活動を通じて企業に働きかけることにより、社会的インパクトを高めることができると考えます。このように、企業が全てのステークホルダーに与えるトータル・インパクト（インパクトの総計）を把握するために、運用会社は各企業の事業、目的、関連データを十分に理解する必要があります。また、そうすることで、投資家は運用会社を信頼し、資産運用を持続可能なものに行うことができると考えます。

インパクトをより深く理解するためのデータとしては、例えば、炭素排出の削減技術を開発している企業であればその技術によって削減された炭素排出量がそれにあたります。また、金融サービスへのアクセスが遅れている新興国でモバイル決済事業を行っている企業であれば、その決済サービスを利用している人数や決済総額が必要なデータとなります。HIVなどの感染症の治療法を開発している企業であれば、特に国際的な医薬品提供に関する取り組みを通じて低所得国において当該企業の治療・投薬を受けた人数が必要なデータであり、さらに大切なのは、治療により通常の生活が可能となったことで人々の生活



全体で得られたインパクトの総計を理解することです。

インパクト投資の運用者は、データに基づいて投資先企業のインパクトを正しく理解することにより、より良い投資判断を下すことができるだけでなく、投資家に対してもインパクト・テーマ毎あるいは保有銘柄毎のインパクトを提示することが可能となります。こうしたプロセスによりサステナブル投資に関する不要な情報を取り除くことが出来るだけでなく、その運用戦略が投資家の考えるサステナブル投資の目標に一致しているかどうかを認識できます。また、投資家は、自身が最も重要と考える投資の観点と、運用戦略がもたらす環境・社会的なアウトカム（成果）が整合的かどうかについても検討可能となります。

インパクト投資では、運用会社がエンゲージメントを通じて企業に対応を促した結果として生じるアウトカム（成果）に焦点を当てています。これまでは、エンゲージメント活動が実際に社会に与えた変化や影響ではなく、エンゲージメント活動そのものについて投資家に説明する傾向がありました。例えば、地域別・テーマ別のエンゲージメント数などです。しかし、投資家は現在、より多くのことを求めており、エンゲージメントが実際に企業活動にどのような変化を引き起こし、そしてその変化によって実際にどのようなインパクトが私たちの社会にもたらされたかを重視しています。例えば、運用者のエンゲージメントにより、ある企業が化石燃料である石油・ガス探査設備を売却したものの、その後、新たな所有者が環境に対する配慮を怠って使用したために炭素排出量が大幅に増加する結果となったらどうでしょうか。その運用者のエンゲージメントの意図は良かったとしても、実際に社会にプラスのインパクトを与えたと言えるでしょうか。エンゲージメント活動によって実行に移された企業行動が、実際の社会に「総計としてプラスのインパクト（トータル・インパクト）」をもたらしたかを問うということは極めて困難を伴う検証であり、インパクトの帰属などに関しても様々な問題をもたらすこととなります。しかし、これはエンゲージメント活動の効果を高めるだけでなく、最終的により良いアウトカム（成果）を社会にもたらす手段にもなります。

私たちは様々な社会的課題に直面しており、注目すべきは運用会社がもたらすインパクトがこうした課題に対してポジティブな効果をもたらしているかどうかであるべきです。そして、運用会社は単にエンゲージメント活動の報告を繰り返すのではなく、時代の変化を見据えて新たな手段を試みる備えをしておく必要があると考えています。

備考

「当社」「私たち」:

これらは、野村アセットマネジメントの組織全体を指します、一般的に、投資哲学、投資スタイル、会社組織その他の一貫した方針等に関する事項に使用されます。

「NAM 東京」:

東京を拠点とするNAM グループの本社である野村アセットマネジメント株式会社を指します。

「NAMUK」:

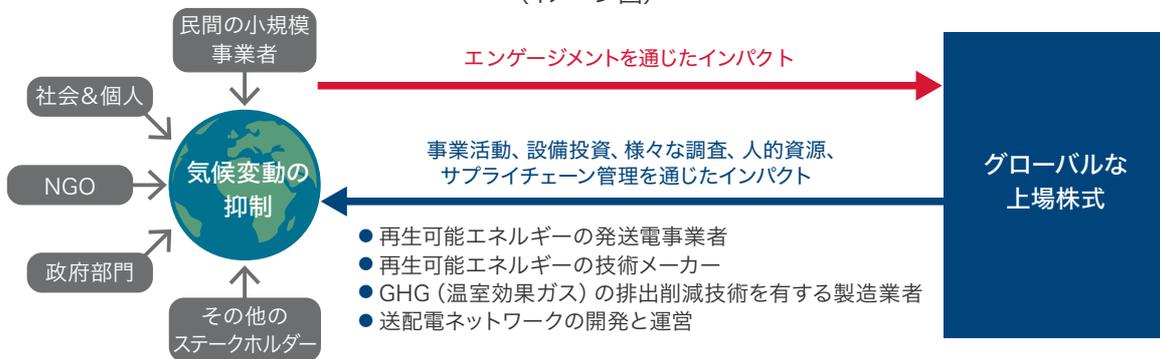
野村アセットマネジメント株式会社の英国子会社である野村アセットマネジメント英国拠点を指します。

# インパクト投資哲学

野村アセットマネジメント英国拠点(NAMUK)では、お客様がインパクト投資(投資リターンに加え、社会にポジティブなインパクトを与えることを目的とした投資手法)を行なう際に、世界の様々な課題に対して投資先企業が進めている取組みによるインパクトについて理解を深めて頂くために、信頼性の高いインパクト・データを提供します。NAMUKでは、上場企業には社会が直面する多くの課題を解決するために他のステークホルダーと共に果たすべき特別な役割

がある、と考えています。国連SDGs目標の達成のために必要とされる巨額な投資資金を調達することができるのは、様々な人的・物的資源を保有し、ある程度の規模があると同時に投資余力を有する上場企業です。そして私たちのような機関投資家は、インパクトの目標を絞り込むことで、投資先企業との対話(エンゲージメント活動)を通じて、課題解決のための行動を促す役割を果たすことが可能であると考えています。

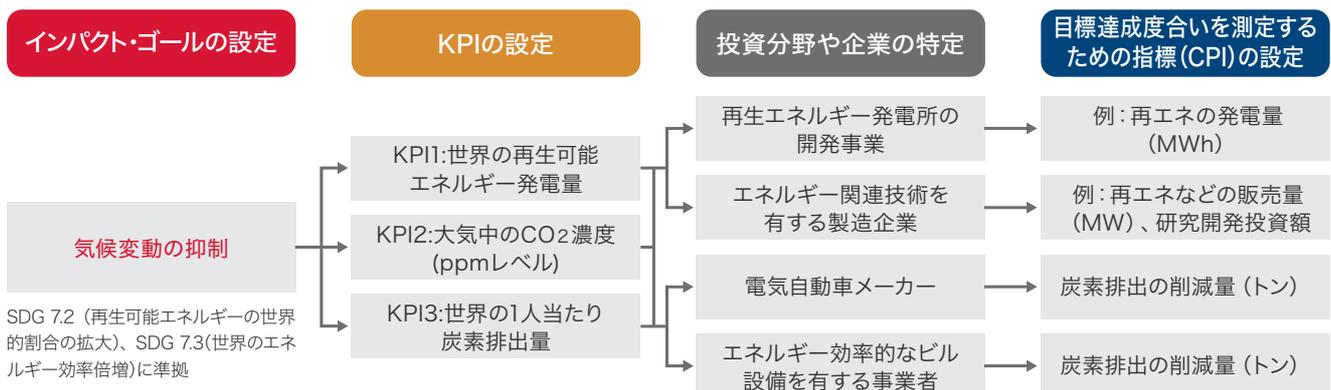
(イメージ図)



## 当社のアプローチ

最初に、明確な方針を定めた環境・社会的なゴール(目標)を設定しなければ、インパクトを評価することはできません。そのインパクトは、目標達成に向けた進捗状況を評価し、必要に応じて私たちのアプローチを当てはめることができるよう、計測可能である必要があります。例えば、上場企業では、インプット(投入量)としての研究開発投資額、またはアウトカム(成果)としてHIV治療を受けている患者数などを公表することが可能です。しかし、「真のインパクト」を評価することは非常に困難を伴います。そこで、私たちはアプローチを以下の様に定めています。

1. 「インパクト・ゴール(解決すべき課題)」を設定し、その改善度合いを測定するためのモニタリング指標(Key Performance Indicators:KPI)を設定します。
2. 「インパクト・ゴール」の改善に寄与する投資先企業を特定し、それぞれの企業における目標達成度合いを測定するためのモニタリング指標(Company Performance Indicators:CPI)を設定します。
3. KPIとCPIの両指標をモニタリングするとともに、「インパクト・ゴール」達成のために企業と対話(エンゲージメント活動)を行い、「インパクト・ゴール」達成へ向けた取り組みを促します。
4. 定期的に、モニタリング指標であるKPI・CPIなどのインパクト・データと企業との対話(エンゲージメント活動)に関するレポートを作成し、公表します。



## インパクト・ゴール(目標)の明確化

当社の環境と社会に関する「インパクト・ゴール」は、今日の世界が直面する最も差し迫った課題に注目したもので、国連SDGs目標および当社が発表しているESGステートメントと密接に関連しています。その上で、NAMUKの株式運用チームは、実質的なインパクトを与えられる上場企業であるか

どうか、また、株式運用チームによる投資先企業との対話(エンゲージメント活動)によりインパクト達成に向けた取組みを後押しすることで、インパクト効果を大きくすることができるかどうか、といった視点を考慮しています。

## 当社のESGステートメントおよび国連SDGsに沿った明確なインパクト目標の設定

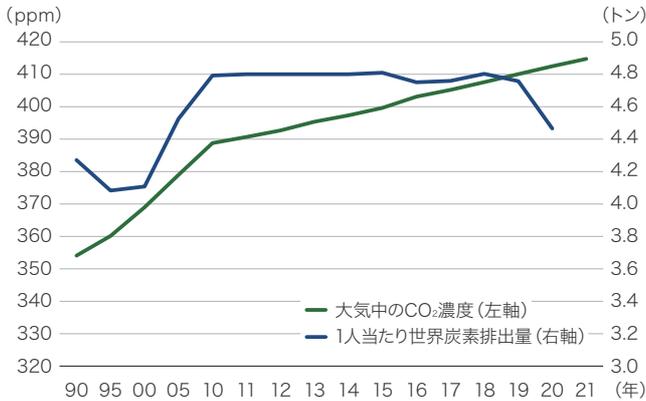
	環境 Environment		社会的責任 Society	
ESGステートメント	気候変動 	自然資本 	医療問題 	人が保証されるべき権利 
インパクト・ゴール	気候変動の抑制 地球温暖化を摂氏1.5度以下に抑える	自然資本の 棄損を抑制	途上国の 医療問題の改善 (感染症の撲滅)  先進国の 医療問題の改善 (生活習慣病の改善)	基本的な 金融サービスの提供  安全な飲料水の提供
主な モニタリング指標	世界の再生可能 エネルギー発電量  大気中のCO <sub>2</sub> 濃度  世界の1人当たりの 二酸化炭素排出量	1人当たりの 資源消費量  世界の陸地における 森林面積の比率	HIV、結核、マラリアによる死亡率  肥満関連疾患による死亡率	銀行口座を持たない 人口比率  安全な水を利用 できる世界人口の比率
SDGsテーマとの 紐付け	SDG 7.2 再生可能エネルギーの世界的割合の拡大 SDG 7.3 世界のエネルギー効率倍増	SDG12.2 天然資源の 持続可能な管理及び 効率的な利用	SDG3.3 エイズ、結核、 マラリアを含む 主要感染症の根絶 SDG3.4 感染症以外の 疾患による 死亡率の低減	SDG1.4 経済的資源についての 平等な権利を確保 SDG6.1 安全な飲料水の 普遍的且つ 平等なアクセス

## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### 気候変動の抑制

#### 大気中のCO<sub>2</sub>濃度と世界における1人当たり炭素排出量

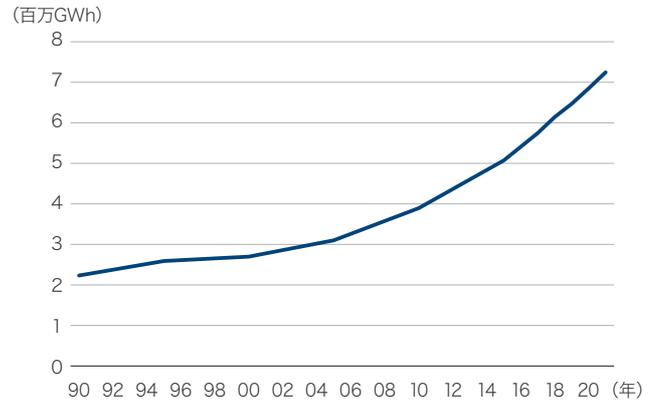
期間：1990年～2021年



(出所) 米国海洋大気庁 (NOAA)、Global Carbon Atlasのデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 世界の自然エネルギー年間発電量

期間：1990年～2021年



(出所) 国際エネルギー機関 (IEA) のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

**世界における1人当たりの炭素排出量**：2020年に新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンのために大幅に炭素排出量が減少したものの、2021年には経済の再開に伴い増加に転じたとみられます。グローバルで人口も増大が続くため、依然として1人当たりの排出量を減らしていくことが必要不可欠です。

**大気中のCO<sub>2</sub>濃度**：2020年には炭素排出量が緩やかに減少したにもかかわらず、大気中のCO<sub>2</sub>濃度は年率1%弱で上昇を続けており、排出原単位を低下させる必要性が浮き彫りにされています。

**世界の再生可能エネルギー発電量**：年間5～6%の伸び率で拡大しています。過去2年、コストの大幅な低下を背景に、太陽光発電が風力発電に代わり伸び率の最大の牽引役となっています。

#### インパクト達成に向けた投資事例

**ダイキン**：インバーター搭載のエアコンやダクトレス換気システムなどHVAC（暖房換気空調設備）技術でトップの地位にあり、大幅な炭素排出量の削減を後押ししています。

**NextEra Energy**：世界最大の陸上風力発電企業ですが、太陽光発電の分野も急速に拡充しています。

**Johnson Controls**：効率的な空調制御と省エネルギーを実現するビル管理を行うことで、建物からの二酸化炭素排出削減に大きく貢献しています。

**Schneider**：建物のエネルギー管理を通じて温室効果ガス (GHG) 排出量を削減する電気機器メーカーの世界的なリーダー。

**Umicore**：電気自動車 (EV) 用電池における材料のリーディングメーカーです。EVの普及に伴い、GHG排出量の削減が期待されます。

#### インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

気候変動に関する質の高いデータ開示を引き続き企業へのエンゲージメントを通じて求めています。特に注目しているのは、企業が提供する製品・サービスの結果として削減される炭素排出量の開示です。2021年末には、SBTi（パリ協定が定める水準と整合した、科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に求めるイニシアティブ）に焦点を当てたエンゲージメント活動を開始し、SBTiによる認証を受けていない（あるいはまだコミットしていない）企業にSBTi認証を目指す取り組みを求めています。

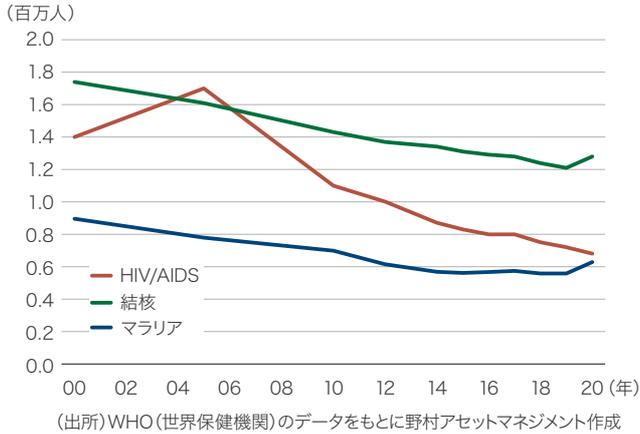


## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### 感染症の撲滅

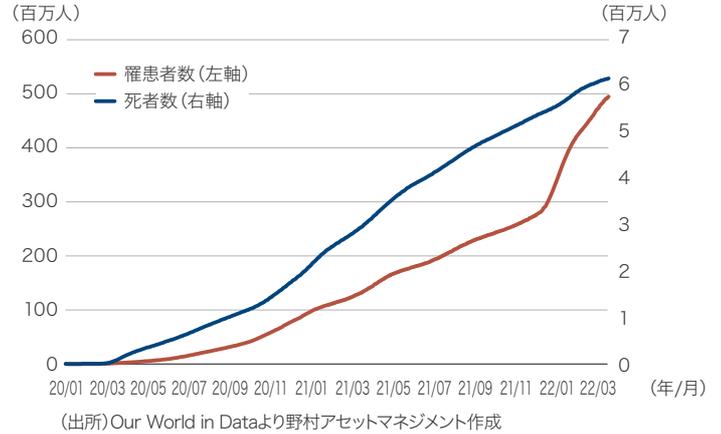
#### 世界のHIV、結核(TB)、マラリアの死者数

期間：2000年～2020年



#### 世界の新型コロナウイルス罹患者と死者数

期間：2020年1月～2022年3月



#### インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

**HIV、結核、マラリアによる死者数**：HIV/AIDSによる世界の死者数は引き続き減少する一方、結核による死者数は128万人と、この10年間で初めて上昇し、マラリアによる死者数も増加しました。その主因は新型コロナウイルスにあり、人的・物的資源が新型コロナウイルスの感染急拡大の抑制に向けて配分され、マラリア患者が医療施設や医薬品へのアクセスが困難になったことによるものでした。結核の感染を予防する効果が認められている成人向けワクチンは完成していませんが、最近、一定の進歩がみられました。  
**新型コロナウイルスによる死者数**：2022年3月末時点で、新型コロナウイルスによる死者数は614万人と報告されています。大手製薬会社と関連企業がこのグローバルの社会的課題に対して特に重要な役割を果たしています。

#### インパクト達成に向けた投資事例

**AstraZeneca**：同社は、パンデミックの抑制に向けて格段に持続可能なアプローチを採用することで、新型コロナウイルスのワクチンを非営利ベースで、かつ、2021年に25億回分もの提供を行いました。  
**Gilead**：世界をリードするHIV治療薬の製薬企業です。抗ウイルス薬である「レムデシビル」は、新型コロナウイルスにおける最初の治療薬の一つとして承認されました。  
**GlaxoSmithKline(GSK)**：医薬品のアクセス向上に注力している世界最大のワクチン製薬企業です。現在、CureVac社と共同で新型コロナウイルスの次世代mRNA ワクチンを開発しています。  
**Becton Dickinson**：新型コロナウイルスのワクチン投与計画の策定に向けた取り組みを支援するために検査キットや注射器セット（20億セット以上）を提供し、パンデミックの抑制に極めて重要な役割を果たしています。  
**CVS**：新型コロナウイルスのワクチン投与（2021年は5,900万回分）と検査キット（2021年は3,200万回分）を提供しました。

#### インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

「Access to Medicine」のイニシアティブを通じて、企業に対して新型コロナウイルスワクチンの公平な分配を目指した協働エンゲージメントを実施しました。また、この社会的課題の認知度を上げるためにメディアやNGOと協働しています。

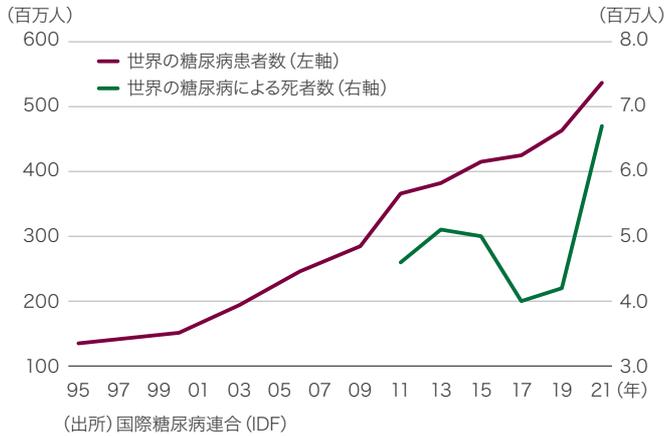


## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### 生活習慣病の改善

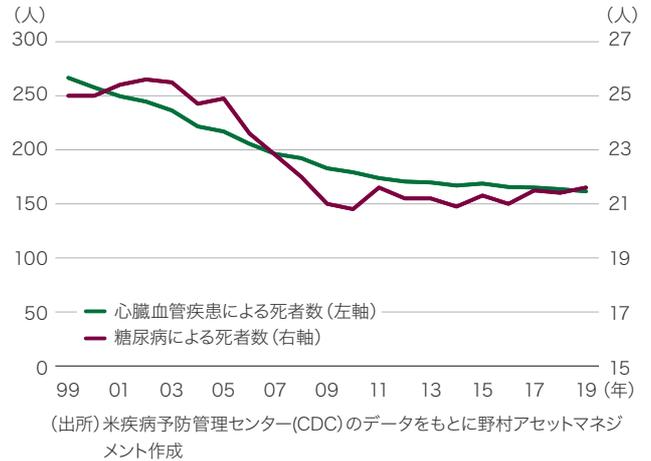
#### 世界の糖尿病患者数と年間死者数

期間：1995年～2021年



#### 米国の肥満に関連する死者数 (死者数/10万人当たり)

期間：1999年～2019年



#### インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

**肥満関連の死亡率**：2020年と2021年には新型コロナウイルスの感染拡大のために世界的に糖尿病による死者数が大幅に増加しました。糖尿病などと併存疾患を持つ人々にとって脅威が増えています。  
**世界の糖尿病患者数**：2019年から2021年にかけて糖尿病患者数は年間8%増加しています。新型コロナウイルスの影響を受けて、世界的に肥満の増加に歯止めをかける必要性が一層高まりました。

#### インパクト達成に向けた投資事例

**Novo Nordisk**：糖尿病と肥満の治療薬の大手メーカーです。  
**Becton Dickinson**：糖尿病から心臓血管疾患までを網羅する医療用の機器等を提供する企業です。  
**Medtronic**：心臓血管疾患および糖尿病に関する医療技術やケア製品を提供する企業です。

#### インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

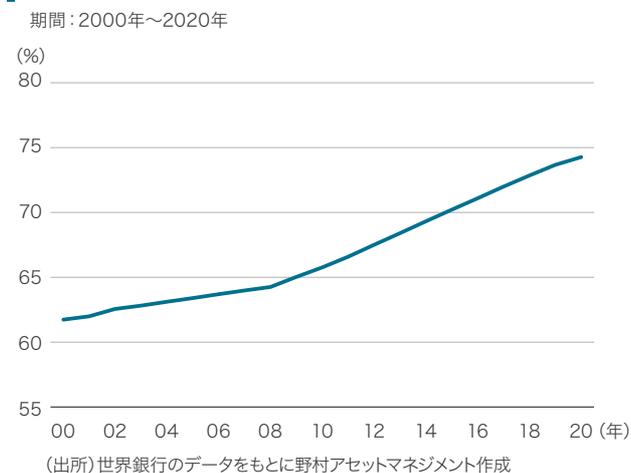
2021年に野村アセットマネジメントは栄養アクセス・イニシアチブ (ATNI) に署名しました。弊社の日本株運用における強みを生かして、対応が世界的に遅れている日本企業へ改善を促すことが狙いです。



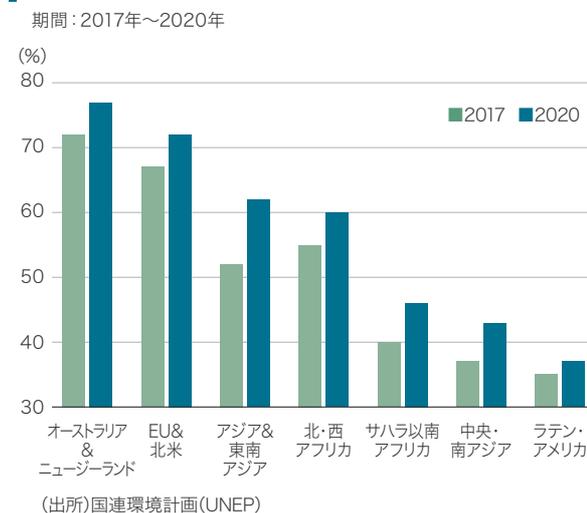
## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### 安全な飲料水の提供

#### 安全な飲料水へのアクセスが可能な世界人口の比率



#### 統合的水資源管理の水準



#### インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

**安全な飲料水を継続的に利用可能な世界人口の割合**：WHO/ユニセフによる共同モニタリングプログラム(JMP)の最新データによると、現在、世界人口の約25.7%が依然として安全な飲料水を利用できていません。  
**統合的水資源管理の水準**：総合的水資源管理が行われている割合は、改善の幅が若干鈍化しているものの、グローバルで、特にアジアとアフリカにおいて明確な進展がみられます。

#### インパクト達成に向けた投資事例

**Unilever**：高性能な浄水器事業を展開しており、地球環境をより健全なものとするためのコミットメントの一環として、水へのアクセスを改善するプロジェクトに取り組んでいます。  
**Pentair**：浄水、排水処理のビジネスを展開しており、アジアで高いプレゼンスを誇ります。「プロジェクト・セーフウォーター」では、300万人に安全な飲料水を継続的に提供することに貢献しました。  
**Nestle**：同社はサプライチェーン管理を通じて水問題の改善に取り組み、60万人以上の人々が安全な水の利用が可能となりました。

#### インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

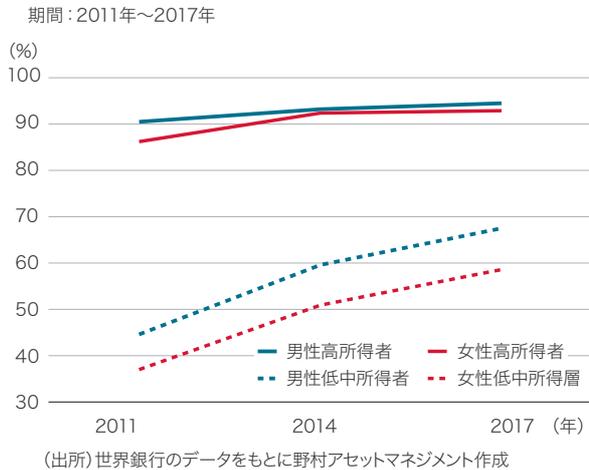
エンゲージメントの初期段階として、企業に対して、安全な飲料水の提供に対する貢献度を投資家が理解するのに役立つインパクト・データを公表するよう働きかけました。



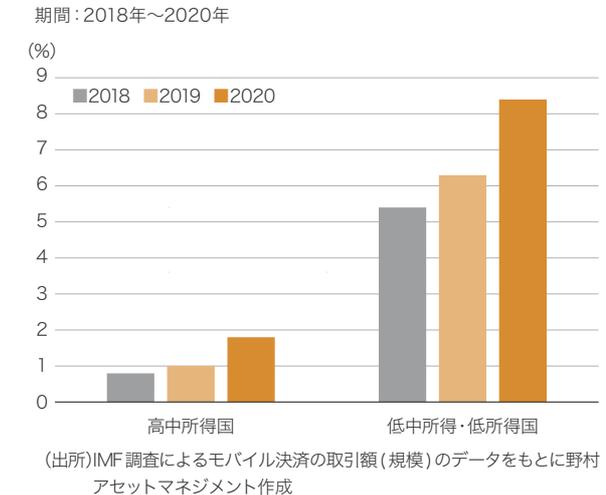
## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### 基本的な金融サービスの提供

#### 銀行口座を保有する人口比率



#### モバイル決済の取引額 (対GDP比(%))



#### インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

**銀行口座を持たない人口割合**：世界銀行は銀行口座を持たない人口割合に関するデータを2017年以降更新していませんが、当時銀行口座を持たない人口は世界で17億人でした(2014年以降15%減少)。IMF(国際通貨基金)が定期的に公表しているモバイル決済の取引額のデータによると、新興国におけるモバイル口座数が継続的に増加しており、モバイル決済サービスが金融包摂(ファイナンシャル・インクルージョン)を加速させるために大きなインパクトをもたらしていることを示しています。2018年以降、低中所得・低所得国ではモバイル決済が対GDP比で50%増加しました。

#### インパクト達成に向けた投資事例

**Safaricom**：ケニア(人口5,400万人)では、モバイル決済サービスの日常的利用者が2,800万人を超えており、その多くはモバイル決済でしか金融サービスを利用することができない人々です。  
**HDFC**：インドで840万世帯に融資を提供しており、その大部分は低所得層や経済的弱者です。  
**Bank Rakyat**：マイクロファイナンスに注力するインドネシアの銀行であり、広大なインドネシア諸島全土において大規模な代理店のネットワークを通じた金融取引を可能とすることで、支店を経由しない金融サービスを提供しています。

#### インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

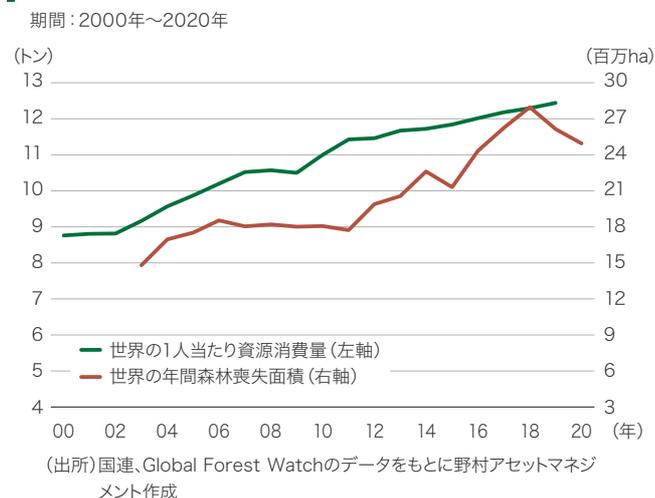
新型コロナウイルスの感染拡大により、支店や代理店において顧客との接触が制限される中での安定的な金融サービス提供のあり方について、HDFCとエンゲージメントを行ないました。



## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### 自然資本の棄損を抑制

#### 世界の1人当たり原材料消費量と森林喪失面積



#### 世界の資源消費量

	石油消費量 (百万バレル)	石炭消費量 (百万トン)	鉄使用量 (百万トン)	アルミニウム生産量 (百万トン)	銅生産量 (百万トン)
2015年	92.6	5,385.6	1,626.1	58.5	19.3
2016年	94.4	5,305.9	1,640.4	59.9	20.4
2017年	96.0	5,326.1	1,759.9	63.4	20.0
2018年	97.3	5,418.2	1,835.8	64.2	20.6
2019年	97.6	5,386.2	1,888.9	63.7	20.4
2020年	88.7	5,166.5	1,951.9	65.3	20.0

#### 世界の1人当たり資源消費量

	石油消費量 (バレル)	石炭消費量 (キログラム)	鉄使用量 (キログラム)	アルミニウム生産量 (キログラム)	銅生産量 (キログラム)
2015年	4.6	729.8	220.4	7.9	2.6
2016年	4.6	710.9	219.8	8.0	2.7
2017年	4.6	705.6	233.2	8.4	2.7
2018年	4.7	710.0	240.6	8.4	2.7
2019年	4.6	698.3	244.9	8.3	2.6
2020年	4.2	662.8	250.4	8.4	2.6

\* 1日当たり (出所)国連環境計画(UNEP)

#### インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

世界の森林喪失面積：3年平均の森林減少スピードは、2018年をピークに緩やかながらも低下しています。  
世界の1人当たり原材料消費量：2014年から2019年まで年間1%を超えるペースで増加していますが、国連環境計画(UNEP)は2020年原材料消費のデータをまだ公表していません。より頻繁に公表されている世界の天然資源別消費量に関するデータでは、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大によって消費量増加に歯止めがかかったことが示されており、特に石炭と石油において顕著でした(それぞれ10%と5%の減少)。ただし、各国で経済が完全に回復すれば、再び増加に転じることが懸念されます。

#### インパクト達成に向けた投資事例

Umicore：同社は、世界をリードする工業用金属や貴金属のリサイクル事業を展開し、採掘量の削減に貢献しています。

#### インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

NAMUKは、森林破壊と撲滅に向けた協働エンゲージメント・イニシアティブ(ケーススタディー：ケース5を参照)のメンバーとして、NestleとUnileverに対して協働エンゲージメントを主導しています。投資先企業に対しては、衛星画像と人工知能(AI)を活用することで、サプライチェーンにおける森林破壊の状況について説明を求めています。





## 企業レベルにおけるインパクト・データのレポートイングについて

企業レベルにおけるインパクト・データのレポートイング(報告)では、6つのインパクト・ゴールごとに複数の指標(KPI)をレポートイングすることにより、私たちの社会がどのような目標に向かって進んでいるかを把握することが可能となります。プラスのインパクトを与える投資やエンゲージメント活動を特定することで、その支援を行ないます。企業レベルにおいては、インパクト・ゴールに結び付き、かつKPIとして設定された真のインパクトが含まれたデータを報告したいと考えています。しかし、直面している問題の規模と複雑さ、及び企業自身によって開示しているデータの内容により、私たちが報告する企業のインパクト・データ(Company Performance Indicators、CPI)は、インパクトの代理変数へと範囲を広げることもあります。インパクトの進捗度合いの理解とモニタリングについては、下記の「変化の理論」プロセスにより行ないます。

1. インプット(投入) – 活動に投入される資源(研究開発費、従業員)など
2. アクティビティ(活動) – 結果として行なわれる活動
3. アウトプット(結果) – 投入と活動の結果としてのアウトプット(製品・サービス)など
4. アウトカム(成果) – アウトプット(結果)により生じた変化
5. インパクト(影響) – 当初のゴール(例えば、気候変動の抑制など)にどのような影響があったか

インプットからインパクトに進むにつれて計測が困難となり、更に企業が開示する資料に頼らざるを得なくなるため、こうしたインパクトが何に起因するのかという評価を難しくします。例えば、HIV治療薬企業のインプットには、人的資源や投下資本が含まれます。アクティビティとは研究開発、製造、ライセンス契約の合意などであり、そのアウトプットは製造・配布された HIV薬となります。そのアウトカム(成果)は、私たちの生活にもたらされた変化(延命や救命など)を統合したものであり、インパクトはこれら

がもたらす「最終的な変化」となります。現在、多くの製薬会社が業界標準の真のインパクト・レポート作成に向けて学術機関と協力していますが、当社のインパクト・レポートは主にアウトプットに限定されてしまう面もあります。これは、入手可能なデータが限定的であるため、十分に正確なインパクトを得られたと強く主張するには、あまりにも多くの前提を置かなければならないためです。しかし、特定疾患における死者総数や、企業により達成することができた治療患者比率に関する情報などのKPIを辿ることにより、私たちのインパクト・ゴールに対し、企業が果たしている役割の大きさをより定性的に理解することが可能となります。当戦略では、企業とそのレポートイングの質や事業の特性に応じて、投入(インプット)、アクティビティ(活動)、アウトプット(結果)を把握しています。そして、私たちは代理変数として最終的なインパクトを反映している最良なデータ(CPI)を報告しています。個別企業のCPI一覧(P21~P24)では、投資先の企業について把握している測定基準とCPIをすべて開示しています。これらの基準についてステークホルダーの方々との議論する機会を持てればと考えています。

## 野村グローバル・サステナブル・エクイティ戦略による 投資先企業のインパクト

「野村グローバル・サステナブル・エクイティ戦略」による百万米ドル当たりの投資は、様々なインパクトをもたらしている  
と推定されます。個々の企業の貢献の詳細については、個別企業のCPI一覧(P21～P24)を参照ください。

### 自然資本の棄損を抑制



- リサイクルにより603kgの工業用金属、貴金属を回収
- 2,055本の使い捨てペットボトルをる過機能付きボトルに置換

### 気候変動の抑制



- 世界株式指数より約139トンのCO<sub>2</sub>排出量を抑制(スコープ1、2、3\*の合計) これは自動車30台分の排出量を抑制する効果に匹敵



- 展開した製品を通じて58トンのCO<sub>2</sub>排出量を抑制(スコープ4)

\*事業活動に伴う温室効果ガス排出量の範囲を規定したもの

- 4.79kW分の再生可能エネルギーを送電するネットワークを構築



- 再生可能エネルギー発電設備に2,701米ドルを投資
- 78 kWh分の電気自動車向け蓄電用正極材を生産。これは2台のEVに電力を供給するのに十分な量に相当

### 安全な飲料水の提供



- 1,449リットルの安全で清潔な飲料水を提供



- 衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて110人が安全な飲料水を利用

### 感染症の撲滅



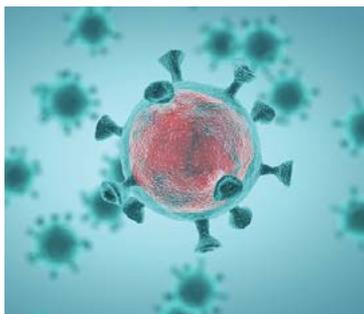
- 22名の低所得者に感染症の治療を提供  
—そのうちの7人はHIV治療



- 451本のワクチンを配布  
—そのうち124本は新型コロナウイルスワクチン

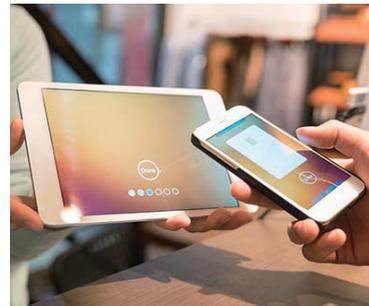
## 投資額100万米ドルあたりの インパクト (影響)

### 新型コロナウイルスへの対応 (感染症の撲滅)



- 2021年に製薬会社が326本の新型コロナウイルスワクチンを製造
- 97回分の新型コロナウイルスのPCR検査器具を製造
- 1,012本のワクチン製造用の医療器具を提供

### 基本的な金融サービスの提供



- ケニア全土でサービスを受けられていなかった53人がモバイル決済を利用可能に



- インドの低所得者層1人当たり586米ドル相当の住宅ローンを提供



- インドネシアの零細・中小企業に5,463米ドル相当の融資を提供

- 2015年以降、銀行口座を保有していなかった80人に金融サービスを提供

- 新興国において、23人に保険サービスを提供

### 生活習慣病の改善



- 5人の糖尿病患者に治療を提供



- 10人に医療保険加入を提供し、糖尿病治療費への充実が可能に

(出所)企業の資料、野村アセットマネジメントの分析により作成。

企業のサステナビリティに関するデータは、各企業の株主報告書、規制当局への提出書類、その他の企業固有の文書から収集しています。インパクト・データは不整合な状況を示す場合もあります。現在、企業がこうしたデータを集計・報告しているため、これに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。幾つかのケースにおいて、当戦略全体で集計できるように修正する必要があります。資料には、NAMUKによる推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関に検証を受けてはいません。百万米ドル当たりのインパクトは、当戦略の投資先企業への実質的なエクスポージャーを考慮したものとなっています。そのインパクトは、企業全体のインパクトに対して私たちの所有比率として計算され、すべての投資先企業者に渡って集計されます。

例えば、A社の薬品アクセス戦略によりHIV治療を受けている人が1,520万人に達した場合を考えます。私たちの戦略が同社をAUMの2%を保有しているとする、戦略による100万米ドルのインパクトは、2万米ドルの保有となります。インパクトを計算するために、A社の時価総額を用いて次の式(2万米ドル/ドル建て時価総額)×1,520万人、を適用します。最終的な結果として、ポートフォリオにおける企業による投資額百万米ドルあたりの HIV治療の到達者数の推定値を表すこととなります。

## インパクト達成のためのエンゲージメント

野村アセットマネジメントは、投資運用業界がより良いインパクトを与えるための大きな機会を有している、と考えています。

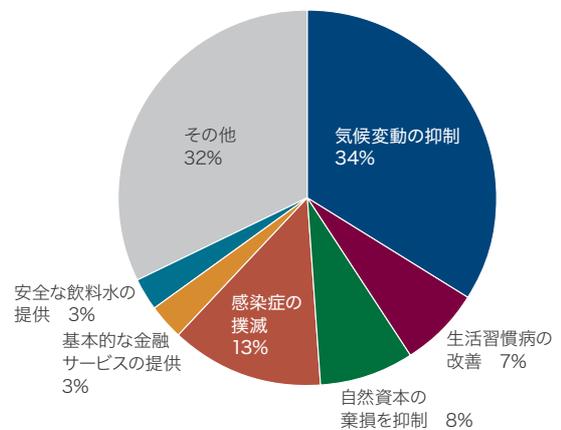
私たちはエコシステムの中心に位置しており、より良い結果をもたらすための幾つもの手段を有しています。それは、私たちと同様な「責任ある機関投資家」との協働、企業間における協力、NGOやメディアとの協業を通じて私たちが投資

の専門家としてどのように行動するのか、また次世代のインパクト投資家をどのようにサポートするか、といったことです。インパクト達成のためのエンゲージメントは、より良いアウトカム(成果)を達成するための非常に重要な手段の一つです。当運用チームでは、年間を通じて60件のポートフォリオ企業へのエンゲージメントを行ないました。

### エンゲージメント・テーマ

インパクト・ゴール	エンゲージメント数
気候変動の抑制	20
生活習慣病の改善	4
自然資本の棄損を抑制	5
感染症の撲滅	8
基本的な金融サービスの提供	2
安全な飲料水の提供	2
その他	19
<b>総計</b>	<b>60</b>

### インパクト達成のためのエンゲージメント



## ケーススタディ

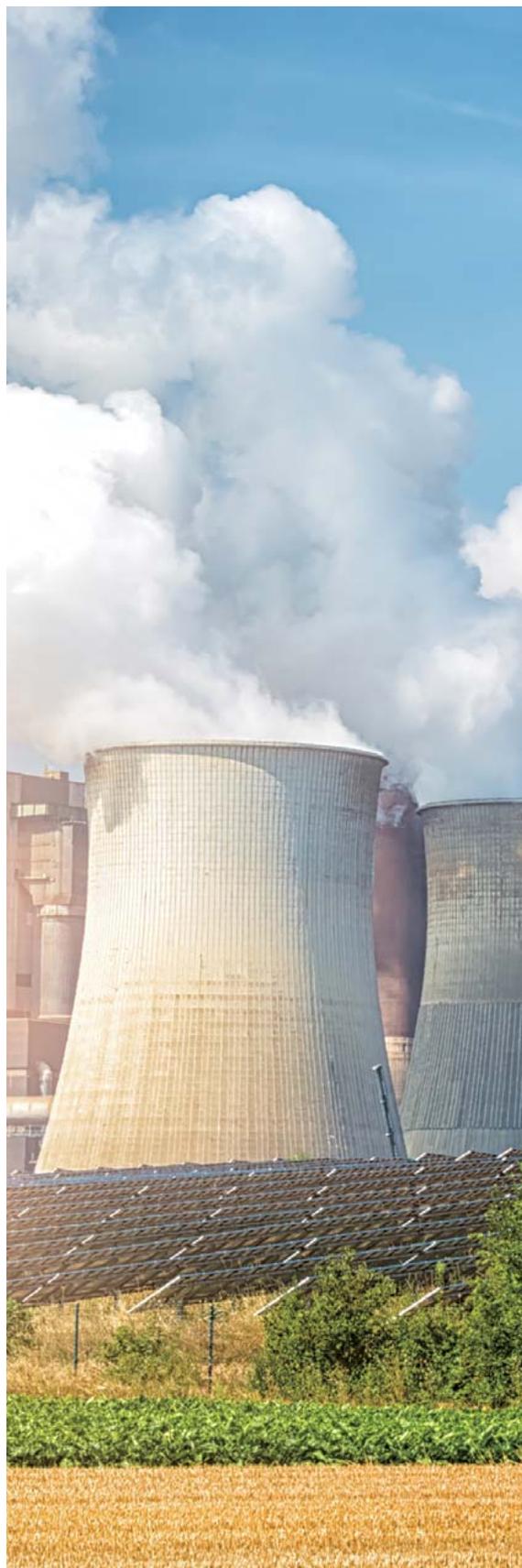
### ケース1：気候変動の抑制／SBTiが求める目標設定

当社は、2021年第4四半期に、当戦略の投資企業のうちSBTi<sup>※1</sup>が求めるGHG（温室効果ガス）排出量削減目標をまだ設定していない企業、或いはSBTiに賛同していない企業に対し、エンゲージメントを通じてSBTiが求める目標設定を促すプロジェクトを開始しました。SBTiは、各企業の将来的なGHG排出量の目標をパリ協定の目標（世界の気温上昇を産業革命以前に比べて2度未満、望ましくは1.5度未満に抑える）達成に必要なレベルと一致させることを求めています。SBTiが求めるGHG排出量削減目標の設定は「ゴールド・スタンダード（広く認知されている標準的基準）」とみなされており、これにより、投資家は企業間やセクター間のより直接的な比較が可能になります。このプロジェクトの初期段階の目的は、どの投資先企業がSBTiに求められているGHG排出量削減目標を設定していないかを特定することでした。

次の段階では、企業がその目標を設定していない理由や直面している課題、目標設定を検討しているか、SBTiが求める目標設定に向けて現在作業中かどうかなどを理解するために各企業に対してエンゲージメントを実施しました。また、2021年11月に当社はネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ<sup>※2</sup>への加盟を公表しました。当社が運用会社として与え得るインパクトの中でも重要なのは、エンゲージメントを通じて企業にSBTiが求める目標を設定することを促していくことであると考えています。

【※1】 SBTi (Science Based Targets initiative) : 科学的根拠に基づいた企業のGHG削減目標の設定と、その目標を達成する取り組み

【※2】 ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ: パリ協定の目標に沿って、2050年までに投資先企業のGHG排出量のネットゼロを目指す資産運用会社によるグローバルな取り組み



## ケース2A：その他（中国新疆ウイグル自治区の人権問題－DNA配列解読機器の販売）

中国新疆ウイグル自治区に関する報道は相反する内容となっており、投資家にとって取り組みが難しい側面があります。国際社会では、ウイグル族住民に対する大規模な拘束疑惑を強く非難する声が強まっています。マイク・ポンペオ前米国務長官は、退任直前に新疆ウイグル自治区におけるウイグル族に対する扱いをジェノサイド（大量虐殺）と呼び、英国、米国、カナダはこの問題に抗議するため2022年北京冬期オリンピックの外交的ボイコットを表明しました。

この問題について明確な線引きを行うことは困難ですが、当社は「責任ある投資家」として慎重な見方をすべきと考え、人権侵害の主張については重大な問題として受け止めることとしています。そのため、同自治区における人権侵害への関与を指摘された企業に対しては、エンゲージメントを通じて改善を求めています。

複数の米国企業は過去数年間、DNA配列の解読機器をこの自治区に販売してきました。これらの機器は、ウイグル族住民の監視に使用され、結果的にウイグル族住民の集団拘束に加担する形になってしまったと言われていています。現在、これら米国企業は同自治区へのDNA配列の解読機器の直接的な販売を中止していますが、ニューヨークタイムズ紙によると、同自治区では流通市場においてこの機器が取引され、依然として日常的に使用されている模様です。

当社は、投資先企業であるThermo Fisher社などこの機器に関連する企業へのエンゲージメントを実施し、どのように使用されているのかに関するデューデリジェンスの強化を働きかけていきます。

## ケース2B：その他（中国新疆ウイグル自治区の人権問題－ポリシリコン）

当社は、ポリシリコン（太陽光パネルの生産に必要な多結晶シリコン）のサプライチェーンと潜在的な強制労働の関連について、投資先企業に対するエンゲージメントを開始しました。世界全体のポリシリコンのうち、約75～80%が中国で生産され、新疆ウイグル自治区での生産量は太陽光パネルで使用される世界全体のポリシリコン生産量のほぼ半分を占めています。ポリシリコンは、再生可能エネルギーへの移行および炭素排出量ネットゼロの達成において不可欠な役割を果たすためにESGという側面からはポジティブに評価できる一方、新疆ウイグル自治区におけるポリシリコン生産では、強制労働や人権侵害との潜在的な関連性が指摘されるなどネガティブなESG評価も存在するという状況でした。

そこで当社は、ポリシリコンを生産する企業が直面する2つの重要な課題、「高まる社会的リスクと人権侵害」と「今後新疆ウイグル自治区で生産されたポリシリコンへの輸入制限が課される可能性があるというリスク」を特定しました。これらは、2021年に米国が課した綿やトマト製品への輸入規制と同様のものです。これは、将来的に太陽光発電のサプライチェーンに混乱と供給不足をもたらす可能性があります。

太陽光パネルのサプライチェーンは複雑で、トレーサビリティ（商品の生産から消費までの過程の追跡）の構築やサプライチェーン・デューデリジェンス（詳細な調査）が極めて困難であることは理解しています。しかし、太陽光発電事業者の大手企業や太陽光発電の消費企業は、スケールメリットやサプライヤーとのリレーションシップを活用してより良いアウトカム（成果）をもたらすことが出来る、と当社では考えています。太陽光発電に関連する企業へのエンゲージメントを通じて、各企業は課題として認識しているものの、主体的なサプライチェーンの改善には消極的であるということが分かってきました。しかし、大手企業であれば、複雑なサプライチェーンの中でどこに位置していても、その地位や交渉力をテコにサプライチェーンの改善を進めることが出来ると考えています。当社は、太陽光発電に関連する企業へのエンゲージメントを通じ、「現地調査などサプライチェーン・デューデリジェンス・プロセスの見直しと強化」「太陽光パネルや太陽光エネルギーの購入に際しては価格だけでなく広範な原則や規範などに基づくこと」などを提案しています。こうした課題への各企業の取り組みについては、今後もフォローアップを継続し、注視していきます。

## ケーススタディ

### ケース3：感染症の撲滅

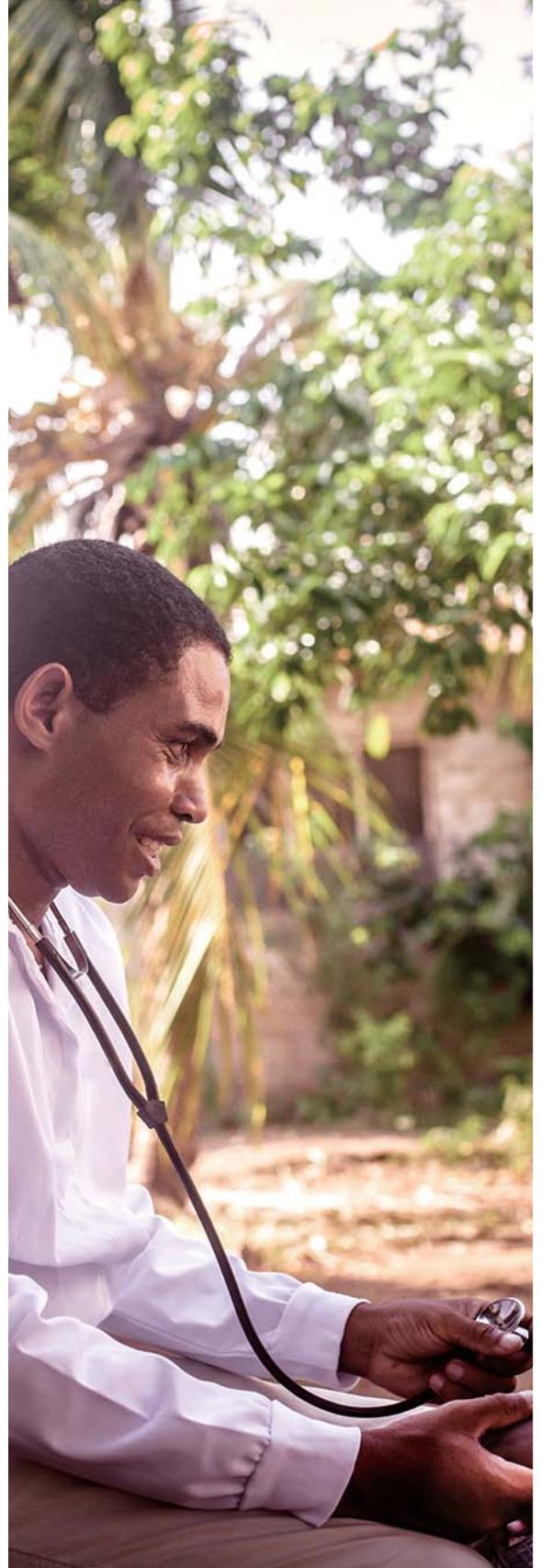
当社は、Access to Medicine財団\*のコロナ感染症に対する投資家宣言に賛同し、署名しました。

そして、他の署名機関との協働エンゲージメントとして、製薬企業に対し、それぞれの企業に期待される具体的な役割を示した書簡を作成・配布しました。合計8社にこのエンゲージメントを行い、このうち4社は当戦略による投資先企業でした。

その中で、アストラゼネカ社は、新型コロナウイルスワクチンの製造において最も重要な製薬会社の1つです。同社は先進国や低所得国向けに採算を度外視して新型コロナウイルスのワクチンを供給しています。また、低所得国へのワクチン供給については、同業他社よりも積極的に取り組んでいる企業です。

当社は、アストラゼネカ社とのエンゲージメントの中で、非営利ベースでワクチン供給を続けることの課題と投資家からの期待の両方をより深く理解することの意味を伝えました。アストラゼネカ社は、自分たちの資本を使って非営利ベースでワクチンを供給したことに不満を持つ短期的視点の投資家と向き合う一方、当社のように長期的視点を持つ「責任ある投資家」とも向き合っています。「責任ある投資家」は、利益を追求せずにワクチンの供給を拡大する同社のアプローチは正しい戦略であり「責任ある投資家」である私たちは、アストラゼネカ社に対し、こうしたアプローチは同社の事業の長期的な持続可能性を強めるものであるという考えを伝えました。この他にも、Access to Medicine財団、その他のNGO、同業の「責任ある投資家」と共に協働エンゲージメントを行いながら、製薬業界が低所得国へのワクチン供給拡大において積極的な役割を担うことが出来る方法について考え方を共有しています。

※国際的な（特に途上国における）医薬品アクセスの向上を目指す非営利組織。新型コロナウイルス感染拡大に対しても、製薬会社の公正かつ公平な対応を支援しています。



## ケース4：気候変動の抑制（インパクト・データの開示）

投資家が気候変動の抑制を支援する上で、企業側から気候変動に関する質の高いデータを開示することは重要です。したがって、当社は企業に対するエンゲージメントの中で一貫して、より質の高いインパクト・データの開示を求めてきました。Johnson Controls社は、当社が設定した「気候変動の抑制」というインパクト・ゴール達成に貢献する企業であり、当戦略の設定以降、中核的な投資先企業となっています。国による差はありますが、建物からの炭素排出量は世界全体の炭素排出量の30～40%を占めています。したがって、気候変動の抑制においては、建物からの炭素排出量の削減が極めて重要な役割を果たします。このような中、Johnson Controls社は、業務用HVAC（暖房換気空調設備）と総合建物管理システムの大手企業であり、炭素排出量削減における高い技術・サービスを提供するなど、社会のニーズに適合するビジネスを展開しています。

Johnson Controls社のインパクトを測る指標は、同社の製品・サービスを通じて削減された炭素排出量です。しかし、当社がこの指標を開示しているのは事業全体の一部についてのみです。当社はエンゲージメントの中で、この極めて重要な指標の開示対象範囲を拡大するように強く要請しましたが、Johnson Controls社の回答は「この指標は内部的に利用しているものの、計算手法に幾分主観的なところがあるため外部への公表を躊躇している」というものでした。こうした回答はごく一般的なものであり、同社の慎重な姿勢は理解できます。しかし、当社では、各企業が自社の「インパクト・アウェアネス（実際に創出されたインパクトをどのように理解するか）」をより強く意識した考え方へ転換すると共にインパクトを測定した指標を開示すべきであり、計算手法が複雑な指標についても計算手法の透明性を高めることで開示における難点を解消できる、と確信しています。

Johnson Controls社に対しては、引き続きより質の高いインパクト指標の開示を求めていきます。



## ケーススタディ

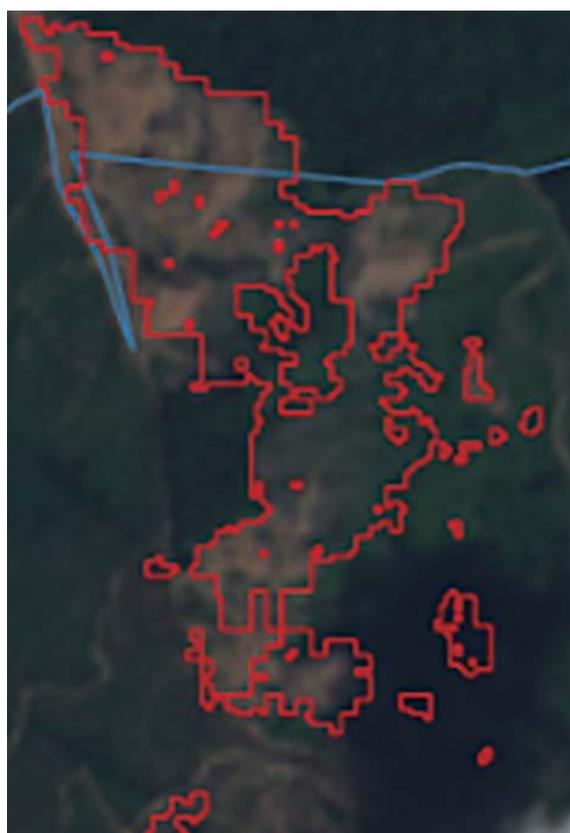
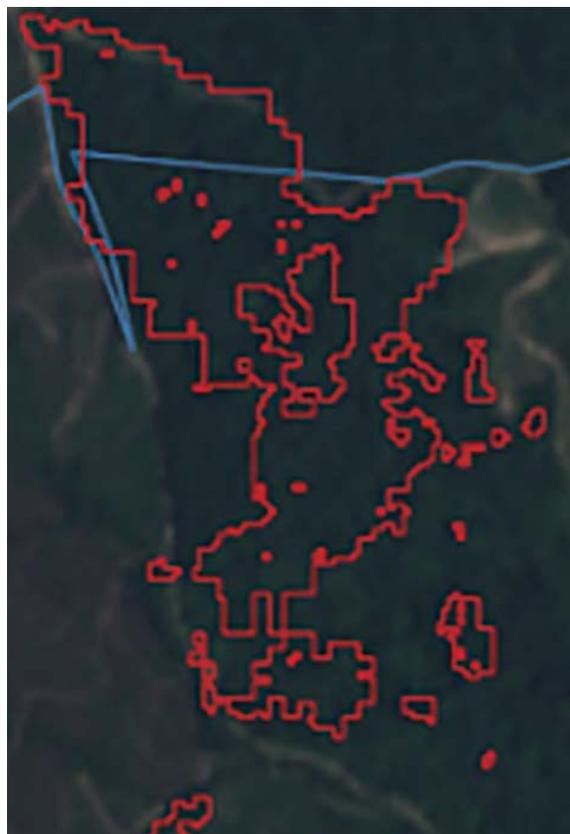
### ケース5：自然資本の棄損を抑制（森林破壊ゼロに向けた人工衛星を使った取り組み、2021年）

2021年は、森林破壊ゼロの達成に向けて通年で投資先企業と継続的な協働を行った最初の年となりました。この取り組みは第2フェーズに入り、当社を含めた投資家グループは、衛星モニタリングのパートナーであるサテリジェンス社の協力を得て、プロジェクトの対象をインドネシアのパーム油プランテーションとその工場にも拡大させました。また、企業とのエンゲージメントについても、必要に応じて、パーム油以外の農産物など主要なソフト・コモディティも対象に含めるようにしました。その結果、森林破壊ゼロの達成に向けたエンゲージメントを行う企業として更に21社が選定されました。追加された企業のうち3社は現時点でトレーサビリティへの取り組みが不十分、あるいはサプライヤーリストを開示していない企業です。18社は既存のサプライチェーンをすでに開示しているものの、衛星画像や人工知能データに基づき、最近1年間に森林破壊につながった事例を持つ企業となっています。

当社はこのうち2社（当戦略の投資先企業であるNestle社とUnilever社）とのエンゲージメントにおいて議長を務めることになりました。当社が議長役を務めた最初のエンゲージメントミーティングは2021年第3四半期に行われ、建設的な内容となりました。現在、同社が提携しているNGOにより指摘された全ての森林破壊の事例を現地調査しているため、投資家グループは順次最新情報の入手を待っているところです。当社が他の資産運用会社と共同議長を務める2つ目のエンゲージメントミーティングは、2022年第1四半期に行いました。

このプロジェクトは責任投資原則（PRI）アワードの最終候補リストに入りました。今後、投資家グループは、参加企業とのこれまでのエンゲージメントについてフォローアップすると共に、参加企業リストをさらに拡大することを計画しています。また、当社を含め、森林破壊ゼロに向けた取り組みに参加している投資家グループでは、生物多様性（複雑で多様な生態系）の損失の重要性が高まる中、投資先企業との協働によって、他の革新的な技術を活用する機会を模索しているところです。

出所：Satelligenceのリスク・レポート



## ケース6：企業間コラボレーション

当社は、異なる企業でも協働することでより良いアウトカム（成果）が生まれる可能性があると考えており、企業側に協働によってより良いアウトカム（成果）を出す意思がある場合には、企業間のコラボレーションを支援してきました。当期間での企業間コラボレーションの一例は、気候変動の抑制に対して先進的に取り組んでいる企業（当戦略の投資先企業であるKoninklijke DSM社）と、ステークホルダーに与えるトータル・インパクト（インパクトの総計）の改善に熱心なマレーシア企業との連携を支援したことです。この連携からは素晴らしいフィードバックがありました。



## 個別企業のCPI一覧 (1)

● 気候変動の抑制 ◆ 感染症の撲滅 ■ 生活習慣病の改善 ★ 安全な飲料水の提供  
 ♣ 基本的な金融サービスの提供 ♠ 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト・ゴール一覧	直接的なインパクトの創出	計測項目	2021年	2020年	2019年
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	●	○	① 契約実績に基づく炭素排出の削減量(年間値と2000年以降の累積値)	410万トン (累積値 3,190万トン)	110万トン (累積値 2,780万トン)	140万トン (累積値 2,670万トン)
MICROSOFT CORP	●	—	① 再生可能エネルギーの証書と電力購入契約 (GWh)	12,969 GWh	10,244 GWh	8,744 GWh
			② ブロードバンドの格差を是正するAirband Initiative (累積人数)	3,300万人	1,720万人	—
NOVO NORDISK A/S-B	■	○	① 同社による糖尿病治療を受けた患者数(年間値)	3,460万人	3,280万人	3,000万人
			② 医薬品アクセス・プログラム(ATM)を通じて人インスリン製剤の治療を受けた糖尿病患者数(1バイアル当たり4米ドル未満のコスト)	170万人(3米ドル未満の場合)アクセス戦略を通じた総数は500万人	320万人	290万人
			③ 研究開発費(大部分は肥満とその関連疾患に関するもの)	177.7億 デンマーククローネ	155億 デンマーククローネ	142億 デンマーククローネ
CISCO SYSTEMS INC	●	—	① 同社のサプライチェーンにおいて削減されたGHG排出量の累積値(2016年度から)	—	サプライチェーンの排出量は2019年度比23%減	115万トン
			② 社会的インパクト(影響)の助成金と署名プログラムを通じて影響を受ける人数(累積数、2025年までの目標は10億人)	7億 1,600万人	5億 2,700万人	—
ALPHABET INC-CL A	●	—	① 電力購入契約に基づく再生可能エネルギーの確保(累積値:ギガワット)	7.2GW	5.7GW	5.4GW
			② Nestのサーモスタット利用者により節約された家庭用エネルギー使用量(累積値)	86,711 GWh	65,153 GWh	47,020 GWh
			③ 世界のAndroidスマートフォンユーザー数(億人)	45.9億人	44.2億人	42.6億人
APPLE INC	●	—	① サプライヤー設備における再生可能エネルギーの確保容量(GW)	15.9GW	7.9GW	5.1GW
			② 再生可能エネルギー利用によって回避されたスコープ2排出量(t-CO <sub>2e</sub> )	106万 3,720トン	94万 8,000トン	89万 9,000トン
			③ 全世界のiOSを使用するスマートフォンユーザー数	12.5億人	11.6億人	9.7億人
BECTON DICKINSON AND CO	■ ◆	○	① 肥満蔓延の抑制と感染症の撲滅を解決するための投資額の代替指標としての研究開発費	13.5 億米ドル	11億米ドル	11億米ドル
			② COVID-19ワクチン向けに利用される医療用機具(注射針、注射器)	20億本	10億本	—
			③ COVID-19抗原検査の生産稼働率(月単位、21年度予想)	800万件	—	—
AXA SA	● ♣	—	① 石炭や石油、オイルサンド、タバコ、非人道的兵器などの投資からの撤退(2007年以降の累積額)	75億ユーロ	75億ユーロ	75億ユーロ
			② 「グリーン投資」の総額	226億 ユーロ	160億 ユーロ	118億 ユーロ
			③ 同社の保険に加入している新興市場の顧客数	1,060万人 (うち脆弱な立場にある人々)	2,200万人	1,900万人
DAVITA INC	■ ◆	○	① 当該年次の米国における透析治療者数	2,960万人	3,030万人	3,020万人
			② 患者が入院せずに自宅療養した追加日数	未公表エンゲージメント実施中	30,700日	2020年以降入手可能な日数
			③ 入院率(業界平均からの低下率、%)	未公表エンゲージメント実施中	25%	25%
NATIONAL GRID PLC	●	○	① 再生可能エネルギーへの接続電力量(GWh)	8.25	5.75	4.8
			② 送電設備における設備投資支出(エネルギー移行を支援する際のネットワークの役割となる1つの代替指標)	10.72億 ポンド	10.43億 ポンド	9.25億 ポンド
			③ 英国電力の平均炭素強度 (gCO <sub>2</sub> /kWh)	211	181	210
PAYPAL HOLDINGS INC	♣	—	① 中小企業向け運転資金の貸付額(米ドル、2013年以降の累積額)	242 億米ドル	207 億米ドル	160 億米ドル

● 気候変動の抑制 ◆ 感染症の撲滅 ■ 生活習慣病の改善 ★ 安全な飲料水の提供  
 ♣ 基本的な金融サービスの提供 ♠ 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト・ゴール一覧	直接的なインパクトの創出	計測項目	2021年	2020年	2019年
MASTERCARD INC - A	♣	○	①金融サービスを受けられるようになった人々の数 (2025年までの目標は10億人)	6.75億人	5億人	5億人
CIGNA CORP	■	—	①健康保険プランの提供者数	1,700万人	1,700万人	1,700万人
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	● ★	—	①節水量(百万トン)	186.3	173.0	133.6
			②「生産に1kWh使用されることに世界全体で4kWhの節減」とする会社の推定に基づくエネルギー節減量	64.2GWh	—	—
SCHNEIDER ELECTRIC SE	●	○	①顧客へのサービス提供によるCO <sub>2</sub> 削減量(2018年以降の累積量)	3億 4,700万トン	2億 6,300万トン	1億 900万トン
			②リサイクルおよび引取りプログラムからの原材料消費の使用削減量(2018年以降)	18.5万トン	15.7万トン	12.0万トン
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	◆	○	①COVID-19のPCR診断検査の受診者数(累積人数)	10億人	6億 5,000万人	—
			②研究開発への支出額(年間)	14億米ドル	12億米ドル	10億米ドル
			③治験数(年間値)	7100.0件	—	—
SAFARICOM PLC	♣	○	①M-Pesa(モバイル決済サービス)における稼働顧客数	2,830万人	2,490万人	2,260万人
			②携帯電話決済サービスであるM-Pesaによる決済額	220.4億 ケニヤ・シリング	139億 ケニヤ・シリング	117.2億 ケニヤ・シリング
PENTAIR PLC	★	—	①安全な飲料水プロジェクトの下、開発途上国において清潔な飲料水の供給を受けている人々の数	300万人	300万人	—
			②効率的なポンプによる炭素貢献削減量(合計量、2005年以降)	1,540万トン	1,910万トン	1,710万トン
NEXTERA ENERGY INC	●	○	①再生可能エネルギー設備と発電設備の移行によって削減されたCO <sub>2</sub> 排出量	5,715万トン	5,171万トン	2,540万トン
			②再生可能エネルギー設備規模(GWベース、建設工事中分を含む)	44.8GW	35.5GW	29.8GW
			③カーボンフリー・エネルギーの発電量(年間値)	108.5TWh	101.0TWh	97.8TWh
AIA GROUP LTD	♣	○	①個人生命保険の契約数	3,900万人	3,800万人	3,600万人
ASTRAZENECA PLC	◆	○	①COVID-19ワクチンの供給量	25億回分	—	—
			②COVID-19ワクチンによって救命された推定人数(会社推定)	100万人超	—	—
			③Healthy Heart Africaプログラム、Young Healthプログラム、Healthy Lungプログラムを通じて治療を受けた人数(累積値)	3,100万人	2,500万人	1,980万人
KONINKLIJKE DSM NV	●	○	①「Brighter Living Solutions」に該当する売上の比率	64%	63%	63%
			②2016年基準とするスコープ3の炭素強度削減率	8%	5%	—

## 個別企業のCPI一覧 (2)

● 気候変動の抑制 ◆ 感染症の撲滅 ■ 生活習慣病の改善 ★ 安全な飲料水の提供  
 ♣ 基本的な金融サービスの提供 ♠ 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト・ゴール一覧	直接的なインパクトの創出	計測項目	2021年	2020年	2019年
SMITH (A.O.) CORP	● ★	○	①同社の効率的な給湯器等による炭素排出の削減貢献量	49.5万トン	47.4万トン	48.7万トン
			②水ろ過システムによって削減された使い捨て飲料水用ペットボトル	13億本	14億本	12億本
			③同社の水処理システムにより濾過・精製された飲料水	1億6,700万ガロン	1億3,000万ガロン	1億5,400万ガロン
INTEL CORP	●	-	①消費電力の削減による省エネへの貢献(2020年以降は年間値)、目標は40億kWh)	1億2,500万kWh	1億6,100万kWh	-
			②購入された再生可能エネルギー量(年間値)	8.7TWh	6.8TWh	5.9TWh
NESTLÉ SA-REG	★	-	①プロジェクトによる節水量(m <sup>3</sup> 、年間値)	230万m <sup>3</sup>	-	-
			②GHG排出削減量と森林再生等によるGHG除去量の合計(t-CO <sub>2</sub> e、年間値)	13.7	-	-
			③同社の「WASHプログラム(製造施設と主要な農業サプライチェーンの周辺における水へのアクセスを可能とする取り組み)」による受益者数(累積値)	未公表	140.7万人	89.6万人
SAP SE	●	-	①GHG総排出量のオフセットと再生可能エネルギー投資による排出削減効果の合計(年間値)	21万 3,189トン	25万 383トン	44万 8,150トン
MEDTRONIC PLC	■	○	①対象患者数(事業の60%が肥満の影響を受ける分野(心臓疾患、糖尿病など)に関連していると推定)	7,200万人	7,200万人	7,500万人
			②研究開発支出額(肥満蔓延の抑制をサポートする技術への代替指標であり、事業の60%程度と推定)	25億米ドル	23億米ドル	23億米ドル
GILEAD SCIENCES INC	◆	○	①医薬品アクセスプログラム(ATMI)を通じた低所得国における同社製の薬を服用しているHIV患者数	1,650万人	1,760万人	1,520万人
			②研究開発支出額	54億米ドル	50億米ドル	41億米ドル
UNILEVER PLC	★	○	①同社の家庭用浄水器により供給される安全な飲料水量の累積推定値(年間値、リットル(L))	公表中止	1,210億L(70億L)	1,140億L(80億L)
			②健康と衛生的な生活を達成した人数(ただし、その大部分はテレビを通じた啓蒙活動。また、2020年計測手法はコロナ蔓延による影響を受けている)	6億8,600万人(以前は合計)	13億人	13億人
JOHNSON & JOHNSON	◆	○	①世界的な疾病を予防、管理、撲滅するための同社プログラムによる恩恵を受けた患者数(2016年からの累積値)	未公表(エンゲージメント実施中)	5億 2,000万人	4億 1,700万人
			②研究開発支出の総額	147億米ドル	122億米ドル	114億米ドル
			③COVID-19ワクチンの供給量(同社は未開示のため外部からの推定値)	4億回分	-	-
GLAXOSMITHKLINE PLC	◆	○	①医薬品アクセスプログラム(ATMI)を通じて治療を受けている患者数(2018年以降)	3億 2,300万人	2億 6,700万人	1億 9,300万人
			②世界各地で日常的に配布されるワクチン量	200万人/1日	200万人/1日	190万人/1日
			③ワクチン接種で救命された人数(同社推定値)	2~3百万人	-	-
VISA INC-CLASS A SHARES	♣	○	①これまでに銀行口座を持たない、或いはそうしたサービスを受けていない人々に対して新規に同社サービスを提供した年間顧客数	公表中止	6億 400万人	6億 400万人
EVERSOURCE ENERGY	●	○	①効率化対策により削減することができた炭素排出量	24万 1,623トン	24万 5,462トン	24万 7,288トン
			②送配電への設備投資支出	23億3,900万米ドル	21億5,300万米ドル	22億5,100万米ドル
			③総炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> e)	70万 9,877トン	67万 7,435トン	70万 221トン

● 気候変動の抑制 ◆ 感染症の撲滅 ■ 生活習慣病の改善 ★ 安全な飲料水の提供  
 ♣ 基本的な金融サービスの提供 ▲ 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト・ゴール一覧	直接的なインパクトの創出	計測項目	2021年	2020年	2019年
CVS HEALTH CORP	■ ◆	—	①COVID-19ワクチンの投与量	5,900万回分	2020年以前は該当なし	—
			②COVID-19検査の供給量	3,200万キット	2020年以前は該当なし	—
			③医療保険を通じて治療を受けることが可能となった人数	2,300万人	2,300万人	2,210万人
DAIKIN INDUSTRIES LTD	●	○	①同社の環境に配慮した製品によって削減された炭素排出量	6,400万トン	6,200万トン	6,100万トン
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	♣	—	①同社の運転資本ソリューションによる、米国および英国の中小企業への資金提供（累積、2019年3月以降）	2億8,500万件	—	2,000万件
			②米国の給与保護プログラム（PPP）の一環として中小企業に提供された融資額（年間値）	155億米ドル	139億米ドル	—
ALLIANZ SE-REG	● ♣	—	①「サステナブル・ソリューション」プロダクトによる保険提供による収入（年間値）	14.85億ユーロ	18.79億ユーロ	13.33億ユーロ
			②「サステナブル投資」による投資総額	1,231億ユーロ（SFDRの定義変更）	393億ユーロ	295億ユーロ
			③新興国の消費者セグメントにおける手頃な保険ソリューションの提供数	6,200万件	4,610万件	5,540万件
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	♣	○	①インドにおける「経済的弱者」と「低所得層」に対する貸付件数	11.9万件	11.4万件	11.5万件
			②インドにおける経済的弱者や低所得者層に対する貸出額	2,162.1億インドルピー	2,078.7億インドルピー	1,687.2億インドルピー
			③融資を受けた住宅数	データ未公表	840万軒	770万軒
UMICORE	●	○	①電気自動車用の蓄電用正極材材料によるバッテリーの総容量	65GWh	45GWh	30GWh
			②製品・サービス提供の結果としての炭素排出の貢献削減量	データ未公表	3,500万トン（2016年からの累積値）	—
			③工業用金属と貴金属のリサイクル量（容量を代替指標とした）	50万トン	50万トン	50万トン
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	♣	○	①零細・中小企業に対する融資総額	771.3兆インドネシアルピア	712.2兆インドネシアルピア	668.4兆インドネシアルピア
			②持続可能な事業活動のために提供した資金	614.2兆インドネシアルピア	550.4兆インドネシアルピア	—

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係るリスクについて

お客様のために行なう金融商品取引行為については、株式、新株予約権付社債、公社債等に投資します(投資信託・リミテッドパートナーシップ等を通じて投資する場合を含みます)ので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況の変化等の影響により、投資する株式等の価格が下落し、損失が生ずるおそれがあります。

また、デリバティブ取引を使用することがあります。同取引は証拠金の金額以上のレバレッジを活用して行なうことから、原資産となる有価証券や指数等の変動によって価格も変動し、差し入れた証拠金を上回る損失が生じる可能性があります。またこのレバレッジの比率は投資方針や国内外の市場環境の変化等により、随時変えていきますので事前に表示することができません。証拠金はデリバティブ取引を行なう期間、発注先証券会社の計算に基づき当社が妥当であると判断した金額を契約資産から預託いたします。

### ■投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係る費用について

- ・当該資料は、直接的な勧誘を目的としたものではありません。将来的に運用商品を提供した場合、以下の諸費用が発生します。一般的な計算方法の概要は以下のとおりになりますが、お客様との契約内容によって料率は異なり、具体的な提示をすることはできません。
- ・投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)の対価として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率(a%)の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。  
計算方法: 契約資産額×(a%)×契約期間日数/365=該当期間の投資顧問報酬
- ・投資一任契約内で、当社の投資判断として投資信託を購入する場合があります、この場合は当該投資信託の購入にかかる費用(投資信託の運用報酬、及び販売会社・管理会社の費用の他、投資信託の換金に際し、信託財産留保額がかかる場合があります)が発生いたします。ただし、投資信託を購入する場合のうち、当該投資信託が当社並びに当社グループが設定するものである場合、運用報酬の重複を防ぐために上記の投資顧問報酬の調整を行いません。調整の計算方法は個別の契約で別途定めますが、投資顧問報酬金額から当該投資信託に係る運用報酬金額を控除することにより調整をいたします。
- ・お客様との取り決めにより投資顧問報酬を成功報酬とする場合があります(また、上記との組み合わせとする場合もあります)。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客様と別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ・投資顧問報酬とは別に、有価証券売買委託手数料や、有価証券の保管等に係る諸費用が費用として発生し、契約資産から控除されます。またこれらの費用は運用状況により変動するため事前に具体的な料率・上限額等を表示することができません。

## 野村アセットマネジメントについて

野村アセットマネジメント・グループは、5,360億米ドル超の運用資産を有する世界有数の投資運用会社です。東京本社に加え、ロンドン、シンガポール、マレーシア、香港、上海、台北、フランクフルト、ニューヨークなど世界各地に投資拠点を有しています。従業員数は世界全体で1,300名を超え、30年以上にわたり欧州で事業展開しています。現在、野村アセットマネジメントは、グローバル株式、地域株式、国内株式、ハイイールド債、オルタナティブ投資およびグローバル債券戦略を含む広範な革新的投資戦略をお客様に提供しています。



出所：野村アセットマネジメント、2022年3月31日現在

## Global Network

### NOMURA ASSET MANAGEMENT

- 拠点
- インベストメント・マネジメント部門提携会社
- 合併会社
- ◆ ストラテジック・パートナー

#### 欧州

- ロンドン
- フランクフルト

#### 中東

- ドバイ

#### アジア地域

- シンガポール
- クアラルンプール
- 香港
- 上海
- ソウル
- 台湾

#### 日本

- 東京
- ウェルス・スクエア

#### オーストラリア

- シドニー

#### アメリカ

- ニューヨーク
- NCRAM (ニューヨーク)
- ◆ アメリカン・センチュリー・インベストメンツ®

NCRAM：ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント  
(Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.)

## ディスクロージャーについて

本文書は、野村アセットマネジメント英国拠点 (NAM UK) が正確であり合理的と考えられる情報源から作成し、野村アセットマネジメント・ヨーロッパ英国支店が配布したものです。

野村アセットマネジメント・ヨーロッパは、ドイツ連邦金融監督庁 (BaFin) の認可及び規制を受けています。また、その英国支店は英国金融行動監視機構 (FCA) の認可及び規制を受けています。投資の価値は上昇のみならず下落の可能性があり、本文書に含まれる情報は、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、為替レートの変動により価値が変動し、投資家は当初の投資額を全額回収できない可能性があります。一部または全部を問わず、いかなる目的であれ、本文書を野村アセットマネジメント・ヨーロッパの書面による許可なく複製、再配布することはできません。

本文書は、一般的な投資環境に関する情報提供のみを目的としたものであり、投資助言や特定の証券、戦略、投資商品の推奨を目的としたものではありません。本レポートは、違法または無許可の法域において、いかなる人も依拠することはできません。あらゆる形態の投資と同様に、投資にはリスクが伴い、本資料は投資先の特定の目的、財務状況、またはニーズを考慮したものではありません。別段の記載がない限り、本資料に含まれるすべての記述、図表、グラフ、その他の情報は、本資料の発表日現在のものであり、予告なく変更されることがあります。本報告書は信頼できると合理的に信じる情報源に基づいて作成されていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載されている内容は、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、為替レートの変動により価値が変動し、投資家は当初の投資額を全額回収できない可能性があります。また、本レポートは、投資ファンドや商品の購入や売却を勧誘・推奨するものではありません。法律で認められている範囲内において、NAM UKは、過失の有無を問わず、本資料に含まれている、あるいは本資料から派生した、あるいは本資料からの脱落から生じるいかなる記述、意見、情報、事項 (明示的、黙示的を問わず) についても責任を負いません。

これはマーケティングを目的とする文書です。

野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ファンドは、Nomura Funds Ireland plcのサブファンドです。Nomura Funds Ireland plcは、アイルランド中央銀行の認可を受け、2011年発令欧州共同体 (譲渡性証券への集団投資のための事業) 規則に基づき、譲渡性証券への集団投資のための事業として設立された、可変資本に基づく、

サブファンド間の責任の分離された、オープンエンドのアンブレラ型投資会社です。この文書は、配布または使用が法令に違反することになる管轄区域や国の個人・団体への、配布または使用を意図したものではありません。

目論見書、主要投資家情報資料 (KIID) 及びその他のファンド関連資料はNAM UKのウェブサイト (<https://www.nomura-asset.co.uk/fund-documents/>) でご覧いただけます。NAM UKは、英国金融行動監視機構 (FCA) の認可及び規制を受けています。

英語版の投資家の権利の要約及び集团的救済の仕組みに関する情報はウェブサイト ([https://www.nomura-asset.co.uk/download/funds/how-to-invest/Summary\\_of\\_investor\\_rights.pdf](https://www.nomura-asset.co.uk/download/funds/how-to-invest/Summary_of_investor_rights.pdf)) でご覧になれます。NAM UKは、登録地の加盟国以外の加盟国におけるファンドの受益証券のマーケティングについて締結した契約の解除をいつでも決定することができます。

### MSCIのディスクロージャー

「MSCI」とは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルをいいます。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。全部または一部を問わず、MSCI指数に関する情報をMSCIの書面による事前の許可なく複製、再配布、その他何らかの形態で伝達することはできません。MSCIは、MSCI指数に組み入れるためまたはMSCI指数の計算に使用するために、信頼できると判断した情報源から情報を入力することがありますが、当該情報の真正性や正確性、網羅性を保証しません。

### SFDRのディスクロージャー

EUのサステナブルファイナンス開示規則 (以下、「SFDR」) は投資会社に対して、サステナビリティが業務やプロセスにどのように統合されているかを正式に示し、サステナビリティの事項について新たに一般向け・クライアント向けの開示を行うことを要求しています。NAM UKに関連する上記の開示は、同社ウェブサイト (<https://www.nomura-asset.co.uk/responsible-investment/esg-sustainable-investment/>) に公表されています。Nomura Funds Ireland Plc及びそのサブファンドに関係する商品関連の開示は、目論見書でご覧になれます。Nomura Funds Irelandのグローバル・サステナブル・エクイティ・ファンドはSFDRの第9条ファンドです。

## NOMURA

野村アセットマネジメント英国拠点

Nomura Asset Management U.K. Ltd.  
1 Angel Lane London EC4R 3AB  
+44 (0) 20 7521 2000

ダニエラ・ドレロバ

*Daniela Dorelova*

Nomura Asset Management U.K. Ltd.

アレックス・ロウ

*Alex Rowe, CFA*

Nomura Asset Management U.K. Ltd.

著作権 © 2022年 野村

本文書は野村の独占的財産です。野村の書面による事前の許可がない限り、形式または手段 (電子的、機械的、コピー、記録その他) の如何を問わず、本文書のいかなる部分も複製は許可されません。